

中国経済展望

2010年1月



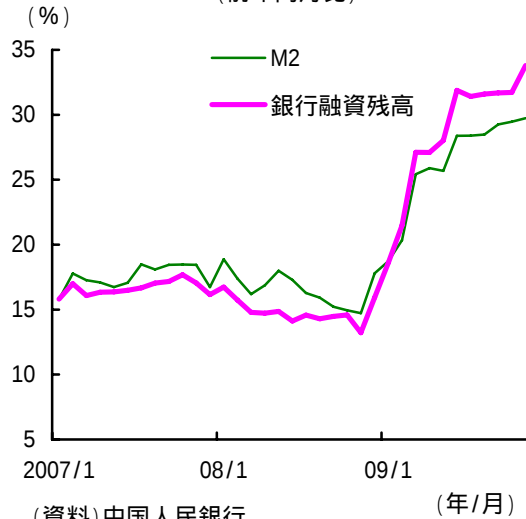
調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

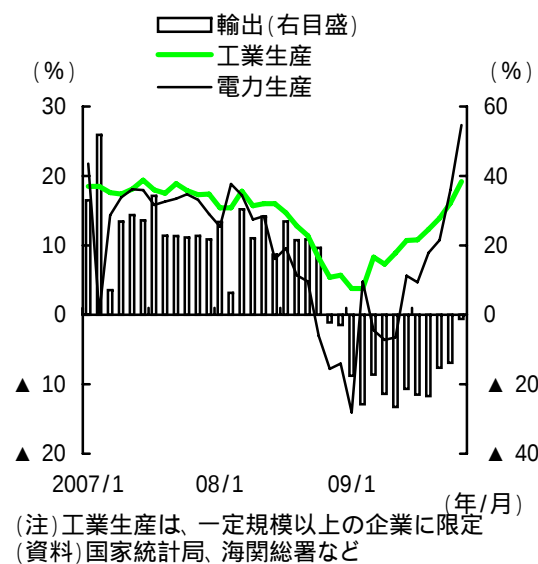
本資料は2009年12月31日時点で利用可能な情報をもとに作成
本資料に関するご照会先
環太平洋戦略研究センター 佐野淳也 (Tel:03-3288-5023)

中国経済概説（2009年12月）

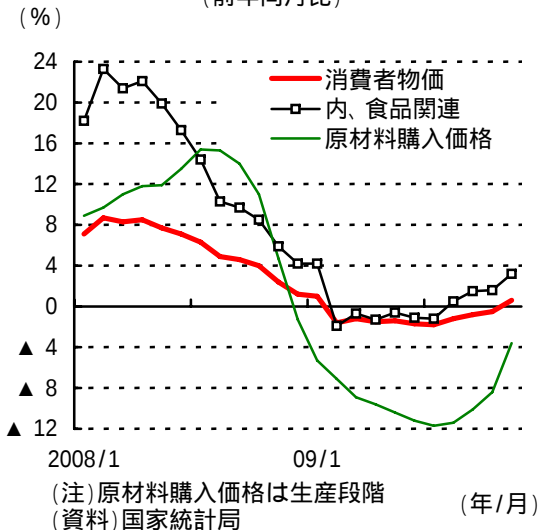
<マネーサプライ(M2)、銀行融資残高の推移>
(前年同月比)



<輸出と工業生産>



<物価の推移>
(前年同月比)



<中央経済工作会議の主要ポイント>

決定事項	内容
2010年の経済運営における基本方針	・経済発展(成長)方式の転換促進 →「安定的で比較的速い経済発展の維持」と「経済発展方式の転換加速」を一体的に取り組みと表明
6つの重点項目	・マクロコントロールの水準向上、安定的で比較的速い経済発展の維持 ・経済構造調整の積極的推進、経済発展の質的向上 ・農村を基礎として、内需拡大の余地を増やす ・経済体制改革の深化と経済活性化の推進 ・輸出の安定的な拡大と国際収支バランスの促進 ・民生の改善による社会の安定

(資料) 中国政府公式サイトなど

1. 景気の現状

(1) 景気は、回復基調を保つ

都市部固定資産投資は減速傾向をたどっているものの、前年同期比30%超の高水準の伸びが続く。輸出減少率の大幅な改善や工業生産の拡大ペースの加速などもあって、景気は引き続き回復基調。政府は、成長持続と過熱防止の両立に腐心。

(2) 主要経済指標の動き

1～11月の都市部固定資産投資は、前年同期比32.1%増と、1～10月に比べて伸び率が1.0%ポイント低下したが、高止まりともいえる趨勢は変わらず。11月の銀行融資残高は前年同月比33.8%増、マネーサプライは同29.7%増と、高い伸びを維持。

11月の工業生産は前年同月比19.2%増と、10月より伸び率が3.1%ポイント上昇。

11月の輸出の前年比減少率は、2008年12月以来となる1桁台(▲1.2%)に改善。

11月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比+0.6%。食品価格の上昇などを背景に、1月以来となるプラス。

(3) 2010年の経済成長目標(12/21)

李毅中・工業情報化部部長(大臣)、全国工業情報化工作会议の席上、2010年に工業生産付加価値で前年比11%前後の伸びを目指す理由として、中央が経済成長目標を8%前後に設定したためと発言。

2. 最近のマクロ政策

(1) 中央経済工作会议(12/5～7)

2010年の経済運営方針として、成長持続と経済発展方式の転換加速の一体的な推進を打ち出す。「積極的な財政政策」及び「適度に緩和した金融政策」の継続も改めて確認。

(2) 国务院常务会议(12/9)

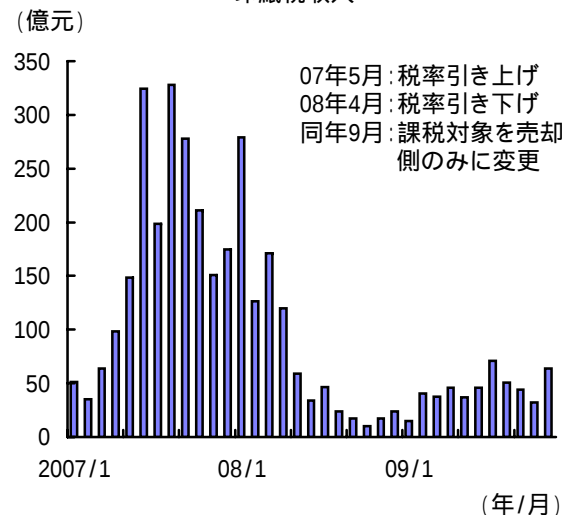
現在実施中の消費刺激策の延期や拡充を決定。小型乗用車に係る車両購入税軽減措置の1年延長(2010年末まで、減税幅は2.5%ポイント圧縮され、7.5%に)は大きな目玉。

< 上海総合株価指数 >
(2007年以降の推移)



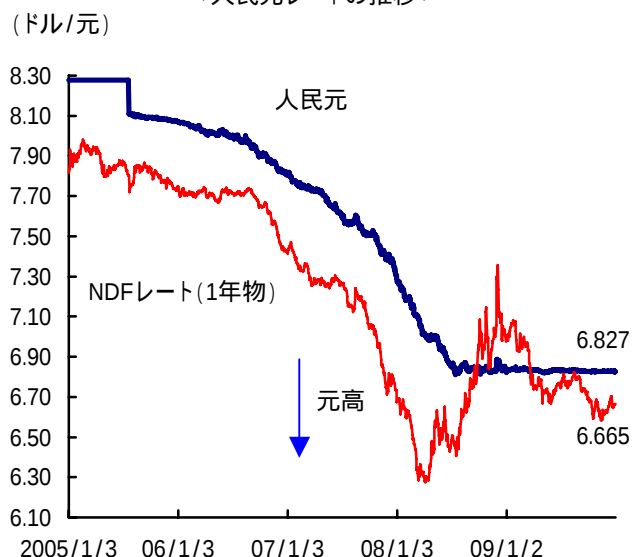
(注) 最新は、09年12月31日
(資料) Datastream

< 印紙税収入 >



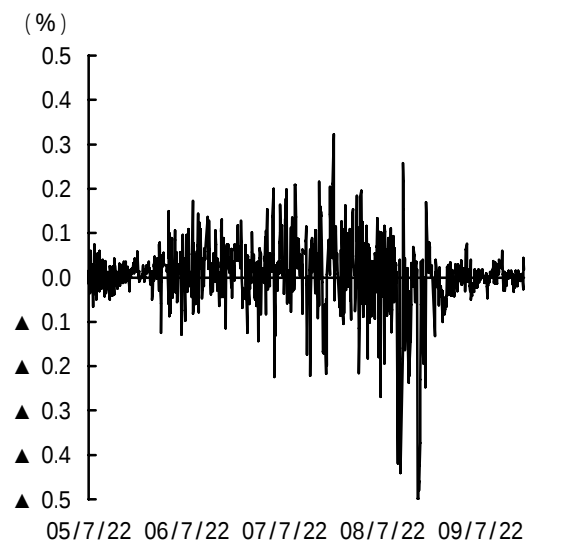
(資料) 中国证券监督管理委员会、国家统计局

< 人民元レートの推移 >



(注) 最新は、09年12月31日
(資料) Datastream

< 人民元対米ドルレートの1日の変動幅 >



(注) 当日発表の基準値と終値を比較
(資料) 中国人民銀行、Datastream

3. 株式市場の動き

(1) 上海総合株価指数の推移

12月31日の上海総合株価指数は3,277ポイント。12月は中旬から下旬にかけて株価の下落傾向が強まる。

3,300台を一時回復するも、3,000台まで反落する展開
・12月上旬は株価の持ち直しが続き、4日に3,300台を回復し、7日には3,332ポイントまで上昇。製造業購買担当者指数が引き続き好調であったことに加え、中央経済工作会议で金融緩和策の継続が決定され、市場の先行き懸念を後退させたことも押し上げ要因に。
・持ち直しの動きは長続きせず、中旬は前日終値を下回る日が続く。新株発行に伴う需給悪化懸念が下落の主因として指摘。11日に発表された11月の主要経済指標は、景気の回復基調の持続を示していたものの、買い材料としては力不足。
・下旬に入ると、中央政府による不動産投機への規制強化の動きなどに反応して、株価は一段と下落。22日には、3,051ポイントと、11月27日以来となる3,000台まで落ち込む。23日以降は若干反発。

(2) 印紙税収入の推移

月を通せば回復基調であったこともあって、11月の株式取引に係る印紙税収入は64.0億元と、4カ月ぶりに前月を上回る。

4. 人民元為替レートの動き

(1) 12月31日時点の為替レートは、1米ドル = 6.827元。12月も6.82元台で総じて推移したが、月末は若干元安方向へ。

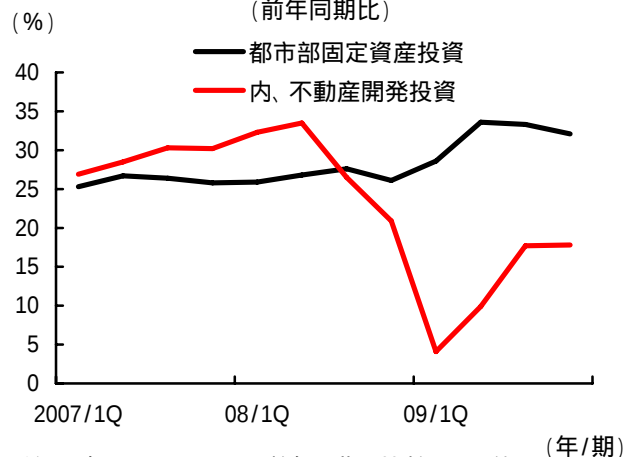
(2) 中央経済工作会议における為替政策の言及
会議では、人民元での貿易決済(7月より試行開始)の継続を提起したものの、為替レートに関しては一切言及せず。「合理的な水準での為替レートの安定」を明示した2008年とは対照的な姿勢。ただし、毎朝発表される基準値からは、当局が元高ペースを加速させようとする意向は看取できず。

(3) 国家外為管理局の報告書(12/4)

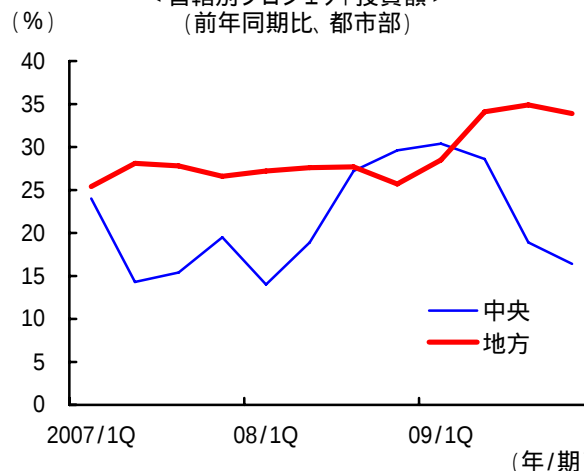
米ドルの基軸通貨としての役割は短期的には変わらないため、ドルを中心としながら、外貨準備資産の適度な分散化を推進すべきと指摘。

需要項目別：固定資産投資、個人消費

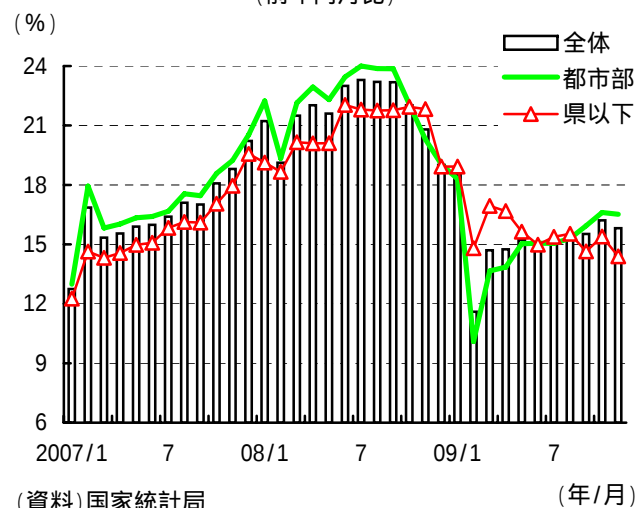
< 都市部固定資産投資と不動産開発投資 >
(前年同期比)



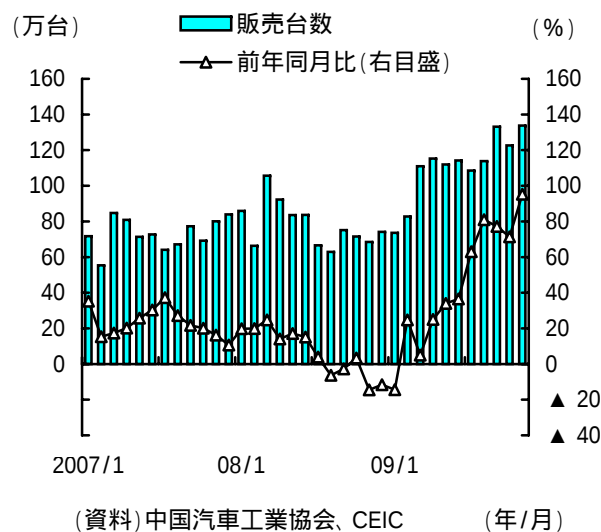
< 管轄別プロジェクト投資額 >
(前年同期比、都市部)



< 小売売上高の伸び率の推移 >
(前年同月比)



< 自動車販売台数 >



【固定資産投資】

(1) 概況

1～11月の都市部固定資産投資は16兆8,634億元、前年同期比32.1%増。1～10月を1.0%ポイント下回ったものの、依然として30%超の高い伸び率を維持。

内、不動産開発投資は前年同期比17.8%増の3兆1,271億元。1～10月に比べ、伸び率は1.1%ポイント低下し、3月以降の拡大ペースの加速が一段落。

(2) 管轄別

2008年11月に4兆元規模の景気刺激策が公表されたこともあり、中央分は前年同期比16.4%増と、伸び率の低下傾向が再び強まる。地方分は同33.9%増で、引き続き高い伸び。

(3) 不動産投機の抑制(12/14)

国务院常务会议、低所得者層向け等の住宅供給に取り組む一方、投機的な不動産取引に対しては、金融や税制などの手段による抑制強化の方針を打ち出す。過熱防止に向けての措置ではあるが、不動産開発投資を失速させるリスクあり。

【個人消費】

(1) 小売売上高

11月の小売売上高は前年同月比15.8%増(名目)と、10月に比べて伸び率は0.4%ポイント低下。主因は農村部の伸び悩み(前年同月比14.4%増と、低い伸びにとどまる)。

(2) 自動車の販売動向(中国汽車工業協会、CEIC)

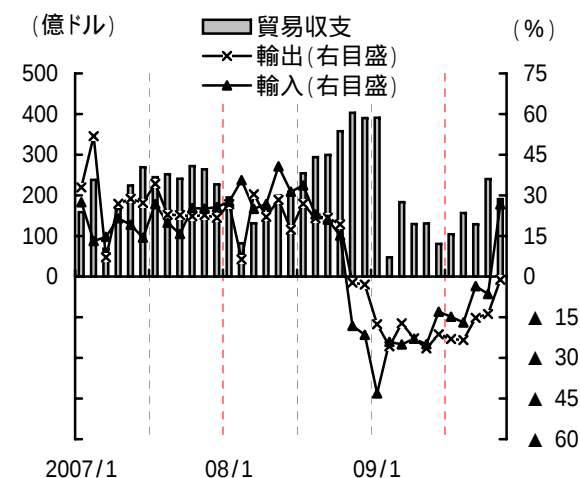
11月の販売台数は、133.8万台。車両購入税軽減措置終了(ただし、12月9日に09年末の終了期限を1年延長)前の駆け込み需要が加わり、月次としては過去最高に。

(3) 「家電下郷」による販売動向(12/16)

商務部の姚堅スポークスマン、定例記者会見の際、12月12日時点での対象商品の累計出荷台数が1,435.6億元となり、通年の販売総額は1,500億元に達するとの見通しを示す。価格上限の引き上げ等の追加措置で、農村部の消費をどの程度喚起できるか、今後要注目。

需要項目別：輸出入、対中直接投資

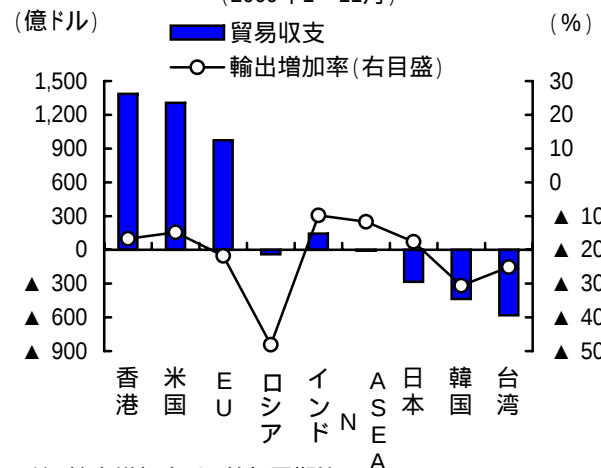
< 輸出入の伸び率 (前年同月比) と貿易収支の推移 >



(資料) 海関統計

(年/月)

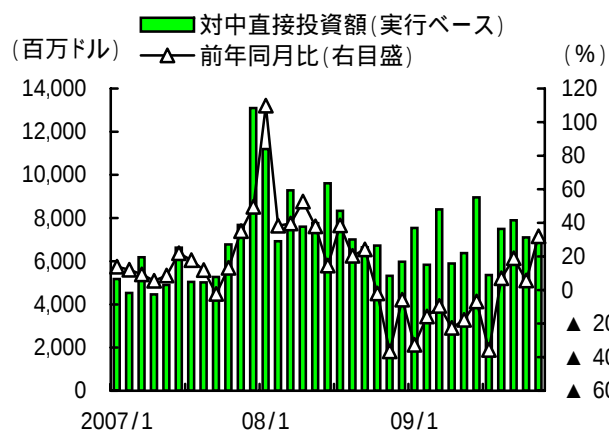
< 主要相手先との貿易収支、輸出増加率 >
(2009年1～11月)



(注) 輸出増加率は、前年同期比

(資料) 海関統計

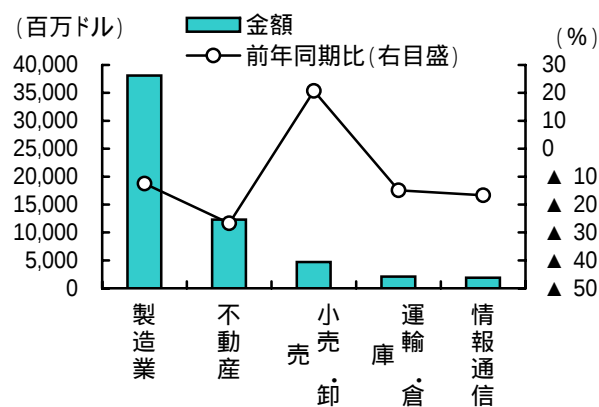
< 対中直接投資額の推移 >



(注) 銀行、証券、保険への直接投資は含まず (年/月)

(資料) 商務部

< 業種別外資導入額 >
(2009年1～10月)



(資料) 国家統計局

【輸出・輸入】

(1) 貿易動向 (11月及び1～11月)

11月の輸出は13カ月連続して前年同月の実績を下回る。ただし、前年同月比▲1.2%と、マイナス幅が2008年12月以来の1桁台に改善。金額も1,136.5億ドルと、3カ月連続で1,100億ドルを突破し、早ければ12月にも輸出のプラス転換が実現する見込み。他方、工業生産の拡大ペースの加速などから、輸入は前年同月比26.7%増の945.6億ドルと、2008年10月以来の前年同月比プラスに。結果、11月の貿易黒字は190.9億ドル、1～11月でも前年同期比で800億ドルほど少ない約1,780億ドルにとどまる。

(2) 国・地域別、品目別輸出動向

11月は、ASEAN向けが前年同月比20.8%増、香港向けが13.4%増と、2桁台の伸びを示す。欧米向けの落ち込みも小幅になり、改善傾向は一段と強まる。1～11月の品目別では、カラーテレビが前年同期比3.3%減と、ゼロ近辺までマイナス幅を縮小させ、回復の勢いが顕著。

(3) 国・地域別、品目別輸入動向

日本やEUなど、主要先からの11月の輸入額は前年同月比で軒並み2桁台の伸びを示す。品目別では、1月からの累計で石炭の輸入量が1億トンを突破(輸出は同2,000万トン)し、世界最大の石炭産出国が通年で純輸入国に転じる公算大。

(4) 関税の見直し (12/15発表)

財政部、2010年の関税について、石炭など、約600品目には比較的低い輸入暫定税率を適用する一方、石油やレアアース等に対する輸出暫定税率の適用継続を表明。

【対中直接投資】

(1) 11月の対中直接投資は、前年同月比32.0%増の70.2億ドル。急激な伸びを示したが、2008年後半以降の外資導入額の低迷からの反動を含む点には留意する必要がある。

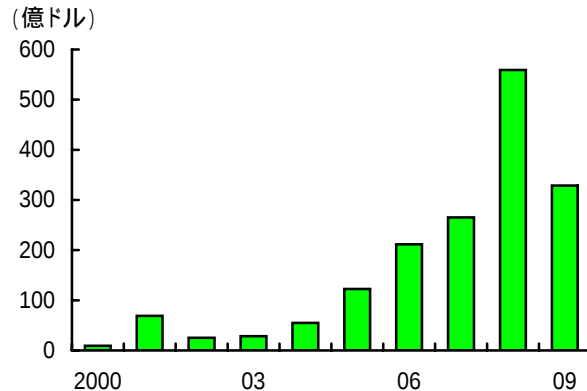
(2) 業種別投資額 (1～10月)

小売・卸売向けは前年同期比20.7%増と、1～9月よりも伸びが加速。

トピックス

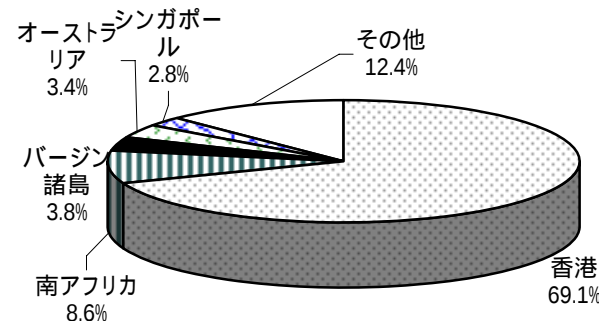
活発化する対外直接投資

< 中国の対外直接投資の推移 >



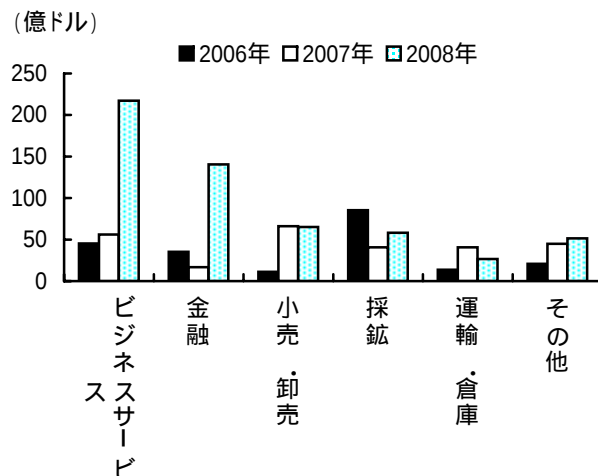
(注) 1. 03～05年は、金融部門への投資額が非公表
 2. 00～02年は、UNCTADの発表データ
 3. 09年は、1～9月の非金融部門のみ
 (資料) 商務部等『中国対外直接投資統計公報』など

< 国・地域別の対外直接投資 >
(2008年)



(資料) 商務部など『2008年中国対外直接投資統計公報』

< 業種別の対外直接投資 >



(資料) 商務部など『2008年中国対外直接投資統計公報』

< 中国企業の海外進出関連動向 >

企業名	概要
江蘇隆力奇生物科技(化粧品メーカー)	神戸市にR&D拠点を開設
吉利控股集团(自動車)	ドライブレイン・システムズ・インターナショナル(オーストラリアの変速機メーカー)を買収 ボルボの買収で合意(当局の承認待ち)
中国投資有限責任公司	カナダのサウスゴビ・エナジー・リソーシズ社(主な事業は、モンゴルでの炭鉱開発)に出資 GCLポリマー・エナジー社に出資
鞍鋼集団	ジンダルビー・メタルズと共同でオーストラリア西部のカララ鉱山を開発することで合意

(資料) ジェトロ『ジェトロ貿易投資白書2009年版』、各種報道

海外有名企業の買収や拠点開設の動きが相次ぐなど、中国の対外直接投資は世界経済が低迷するなかでも活発化し、その動向が注目されるようになっている。

(1) 最新および累計の対外直接投資(商務部等発表資料) 最新の推移

- ・2008年は、前年比110.9%増の559.1億ドル
- ・2009年1～9月の非金融部門における対外直接投資額は328.7億ドルと、若干(0.5%増)ながら、前年同期を上回る
- cf. 2009年上半期(非金融部門)は前年同期比▲51.7%

国・地域別(2008年、累計)

- ・2008年は、香港が全体の69.1%(386.4億ドル)を占め、2年連続で最大の投資先。以下、南アフリカ、バージン諸島、オーストラリア、シンガポールと続く。
- ・累計(～08年末)ベースでは、香港が全体の63.0%を占め、ケイマン諸島(同11.0%)、バージン諸島(同5.7%)が続く

業種別(2008年、近年)

- ・2008年は、ビジネスサービス(主に、企業株式取得のためとの説明あり)が前年比3.9倍の217.2億ドルとなり、第1位
- ・採鉱が08年、累計いずれにおいても、上位5業種の一角を占め、オーストラリア等での資源開発関連投資は一過性のものではないことを示唆

(2) 足元における動き

競争力強化の一環として買収等を活発化

2009年に入り、海外自動車(部品)メーカーの買収、研究開発拠点などを開設する地場企業が相次ぐ。イメージや技術水準の向上を一挙に図る狙いあり。

中国政府による促進措置

海外での企業設立に関する認可権限の地方政府への委譲や審査期間の短縮、内容の簡素化を柱とする「対外投資管理弁法」の施行などにより、有力企業の海外進出を奨励。12月の中央経済工作会议では、同方針の継続を盛り込む。

(3) 今後の見通し(商務部)など

非金融部門の2009年通年の投資額が前年並みの420億ドルに達するとの見通しを示す。企業の海外事業展開の動きや政府の奨励策を勘案すると、対外直接投資の拡大傾向は維持される可能性が高い。

		国民所得		生産・物価・労働			国際収支								金融・資本市場			
		名目GDP	実質GDP成長率	工業生産付加価値	消費者物価指数	失業率	輸出	前年比	輸入	前年比	貿易収支	経常収支	直接投資	外貨準備	為替レート	M2(期末)	銀行間貸出金利(3M)	株価指数(上海A)
		億元	%	%	%	%	100万ドル		100万ドル		100万ドル	100万ドル	100万ドル	100万ドル	RMB/US\$	%	%	
2006年		211,924	11.6	16.6	1.5	4.1	968,978	27.2	791,461	19.9	177,517	253,268	65,821	1,066,344	7.9718	16.9	2.70	2,815
2007年		257,306	13.0	18.5	4.8	4.0	1,220,456	26.0	956,116	20.8	264,340	371,833	74,768	1,528,249	7.6040	16.7	3.64	5,521
2008年		314,045	9.6	12.9	5.9	4.2	1,430,694	17.2	1,132,567	18.5	298,127	426,107	92,395	1,946,030	6.9499	17.8	4.32	1,912
08年	1～3月	63,475	10.6	16.4	8.0	4.0	306,115	21.3	265,292	28.9	40,823		27,414	1,682,177	7.1605	16.2	4.68	3,643
	4～6月	134,726	10.1	16.2	7.8	4.0	361,024	22.4	303,621	32.7	57,403	191,718	24,974	1,808,828	6.9568	17.3	4.51	2,870
	7～9月	208,025	9.0	13.0	5.2	4.0	408,983	23.3	324,203	25.7	84,780		21,986	1,905,585	6.8421	15.2	4.40	2,409
	10～12月	300,670	6.8	6.4	2.5	4.2	354,572	4.4	239,451	-9.1	115,121	234,390	18,022	1,946,030	6.8402	17.8	3.67	1,912
09年	1～3月	65,745	6.1	5.1	-0.6	4.3	245,562	-19.8	183,354	-30.9	62,208		21,777	1,953,741	6.8362	25.4	1.73	2,491
	4～6月	139,862	7.9	9.0	-1.5	4.3	276,074	-23.5	241,996	-20.3	34,078	134,460	21,232	2,131,606	6.8300	28.4	1.63	3,107
	7～9月	217,817	8.9	12.3	-1.3	4.3	324,961	-20.5	286,008	-11.8	38,953		20,757	2,272,595	6.8309	29.3	2.03	2,917
08年	1月			15.4	7.1		109,756	26.7	90,281	27.6	19,475		11,200	1,589,810	7.2435	18.9	5.00	4,600
	2月			15.4	8.7		87,361	6.3	79,146	35.6	8,215		6,928	1,647,134	7.1656	17.4	4.54	4,563
	3月			17.8	8.3	4.0	108,998	30.4	95,865	25.0	13,133		9,286	1,682,177	7.0723	16.2	4.51	3,643
	4月			15.7	8.5		119,005	22.1	102,394	26.8	16,611		7,603	1,756,655	6.9990	16.9	4.50	3,875
	5月			16.0	7.7		120,699	28.3	100,781	40.7	19,918		7,761	1,796,961	6.9731	18.0	4.56	3,603
	6月			16.0	7.1	4.0	121,320	17.3	100,446	31.4	20,874	191,718	9,610	1,808,828	6.8984	17.3	4.47	2,870
	7月			14.7	6.3		136,837	26.9	111,412	33.7	25,425		8,336	1,845,164	6.8367	16.3	4.43	2,912
	8月			12.8	4.9		135,387	21.5	105,999	22.9	29,388		7,008	1,884,153	6.8518	15.9	4.37	2,517
	9月			11.4	4.6	4.0	136,759	21.7	106,792	21.0	29,967		6,642	1,905,585	6.8377	15.2	4.39	2,409
	10月			8.2	4.0		128,532	19.3	92,748	15.1	35,784		6,722	1,879,688	6.8361	14.9	4.30	1,816
	11月			5.4	2.4		114,985	-2.2	74,657	-18.1	40,328		5,322	1,884,717	6.8292	14.7	3.81	1,965
	12月			5.7	1.2	4.2	111,055	-2.9	72,046	-21.5	39,009	234,390	5,978	1,946,030	6.8551	17.8	2.90	1,912
09年	1月			3.8	1.0		90,484	-17.6	51,379	-43.1	39,105		7,541	1,913,456	6.8352	18.7	2.02	2,090
	2月			3.8	-1.6		64,865	-25.8	60,106	-24.1	4,759		5,833	1,912,066	6.8368	20.3	1.52	2,187
	3月			8.3	-1.2	4.3	90,213	-17.2	71,869	-25.0	18,344		8,403	1,953,741	6.8365	25.4	1.67	2,491
	4月			7.3	-1.5		91,920	-22.8	78,975	-22.9	12,945		5,892	2,008,880	6.8319	25.9	2.00	2,601
	5月			8.9	-1.4		88,694	-26.5	75,613	-25.0	13,081		6,379	2,089,491	6.8244	25.7	1.47	2,764
	6月			10.7	-1.7	4.3	95,460	-21.3	87,408	-13.0	8,052	134,460	8,961	2,131,606	6.8338	28.4	1.43	3,107
	7月			10.8	-1.8		105,363	-23.0	94,947	-14.8	10,416		5,359	2,174,618	6.8319	28.4	1.89	3,582
	8月			12.3	-1.2		103,686	-23.4	88,037	-16.9	15,649		7,499	2,210,827	6.8325	28.5	1.92	2,799
	9月			13.9	-0.8	4.3	115,912	-15.2	103,024	-3.5	12,888		7,899	2,272,595	6.8283	29.3	2.28	2,917
	10月			16.1	-0.5		110,762	-13.8	86,775	-6.4	23,987		7,105		6.8270	29.5	1.84	3,144
	11月			19.2	0.6		113,653	-1.2	94,560	26.7	19,093		7,023		6.8274	29.7	1.95	3,351

(注) 名目GDP総額(四半期ベース)は、1～3月期、1～6月期、1～9月期、1～12月期の数値。

2008年通年の名目GDPと実質GDP成長率は2009年12月に上方修正された後の数値であるが、四半期は未発表のため、修正前の数値を掲載。

失業率と銀行間貸出金利以外の%は、前年同期比、前年同月比の伸び率。

直接投資額は銀行・証券・保険業界への投資を除く。

2006年以降、工業生産付加価値の伸び率は1～2月分がまとめて発表され、推計困難になったため、2008年1月と2月の数値は、07年1～2月期と比較したもの、2009年の1月と2月の数値は08年1～2月期と比較したものを掲載。

(資料)中国国家统计局、中国海關統計、中国人民銀行統計季報、中国経済景気月報他より作成。